



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 ニッタ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当 (氏名) 永矢敏則

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,378	△2.4	589	△16.1	1,581	△13.2	1,220	△27.3
24年3月期第1四半期	13,707	14.7	702	251.6	1,821	56.6	1,679	62.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,382百万円 (5.0%) 24年3月期第1四半期 2,270百万円 (67.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	41.70	—
24年3月期第1四半期	57.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	76,985	57,814	74.0	1,947.39
24年3月期	74,597	55,929	74.0	1,885.73

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 56,984百万円 24年3月期 55,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△1.8	900	△25.8	2,600	△24.8	2,350	△24.7	80.31
通期	56,000	2.9	2,000	10.2	5,400	△5.4	4,800	0.7	164.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	30,272,503 株	24年3月期	30,272,503 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,010,262 株	24年3月期	1,010,233 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	29,262,265 株	24年3月期1Q	29,262,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や電力不足問題等、懸念すべき課題が多い中で推移しました。

海外経済も、米国では緩やかな回復がみられたものの、欧州財政金融問題の世界的波及や中国など新興国経済の成長鈍化により、減速感が広がりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車や建設機械業界は比較的堅調に推移したものの、半導体や液晶業界における設備投資は引き続き低調でした。

このような環境下、当社グループは新たに策定した中長期経営計画『V2020』に基づき収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、133億7千8百万円と前年同期に比べ3億2千9百万円減(2.4%減)となりました。損益面でも、減収を主因に営業利益は5億8千9百万円となり、前年同期比1億1千3百万円減(16.1%減)となりました。また半導体業界の低迷による持分法投資利益の減少もあり、経常利益は、15億8千1百万円と前年同期比2億3千9百万円減(13.2%減)、四半期純利益は12億2千万円となり前年同期比4億5千9百万円減(27.3%減)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末と比較し23億8千8百万円増加し、769億8千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金やたな卸資産の増加を主要因に前期末と比較し、14億6千2百万円増加の374億3千9百万円となりました。固定資産は、前期末と比較し9億2千6百万円増加し、395億4千6百万円となりました。持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前期末と比較し5億3百万円増加し、191億7千1百万円となりました。賞与引当金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前期末と比較し18億8千5百万円増加し578億1千4百万円となりました。四半期純利益12億2千万円による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第1四半期と同様に引き続き予断を許さない状況で推移すると思われますが、復興需要等を背景として緩やかな持ち直しも期待されます。

従いまして現時点では、平成24年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正を行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,317
受取手形及び売掛金	17,543	17,651
たな卸資産	4,213	4,690
繰延税金資産	556	679
その他	1,140	1,149
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	35,977	37,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,403	10,389
機械装置及び運搬具（純額）	1,997	1,977
工具、器具及び備品（純額）	360	397
土地	2,246	2,258
建設仮勘定	244	392
その他（純額）	191	227
有形固定資産合計	15,444	15,643
無形固定資産	726	674
投資その他の資産		
投資有価証券	20,173	21,311
長期貸付金	192	182
繰延税金資産	1,331	1,084
その他	789	687
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	22,449	23,228
固定資産合計	38,620	39,546
資産合計	74,597	76,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,729	10,943
短期借入金	371	479
未払法人税等	238	174
賞与引当金	766	1,232
その他	1,872	1,811
流動負債合計	13,978	14,641
固定負債		
長期借入金	230	223
退職給付引当金	2,961	2,909
役員退職慰労引当金	255	229
負ののれん	18	9
その他	1,223	1,157
固定負債合計	4,689	4,529
負債合計	18,668	19,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	46,114	46,837
自己株式	△1,496	△1,496
株主資本合計	60,287	61,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	320
為替換算調整勘定	△5,415	△4,345
その他の包括利益累計額合計	△5,107	△4,025
少数株主持分	749	829
純資産合計	55,929	57,814
負債純資産合計	74,597	76,985

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
売上高	13,707	13,378
売上原価	10,256	10,025
売上総利益	3,451	3,353
販売費及び一般管理費	2,748	2,763
営業利益	702	589
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	30	49
業務受託料	95	89
持分法による投資利益	1,055	738
その他	46	213
営業外収益合計	1,234	1,096
営業外費用		
支払利息	9	7
業務受託費用	94	88
その他	11	8
営業外費用合計	115	104
経常利益	1,821	1,581
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	1	5
その他	0	—
特別損失合計	2	12
税金等調整前四半期純利益	1,819	1,571
法人税、住民税及び事業税	99	170
法人税等調整額	△11	126
法人税等合計	87	297
少数株主損益調整前四半期純利益	1,732	1,274
少数株主利益	52	53
四半期純利益	1,679	1,220

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,732	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	3
為替換算調整勘定	217	416
持分法適用会社に対する持分相当額	326	688
その他の包括利益合計	537	1,108
四半期包括利益	2,270	2,382
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,199	2,301
少数株主に係る四半期包括利益	71	80

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。